

資料 2

令和 4 年 度

歳入歳出決算補充説明

令和 5 年 1 0 月

子 ど も ・ 福 祉 部

令和4年度歳入歳出決算補充説明

	頁 数
1 一般会計	
(1) 歳入	1
(2) 歳出	7
2 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計	15
3 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計	16

令和4年度歳入歳出決算補充説明

子ども・福祉部の所管する令和4年度歳入歳出決算につきまして、お手元に配付いたしました「令和4年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

1 一般会計

(1) 歳入

まず、一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

子ども・福祉部の歳入合計は、

予 算 現 額	124 億 4,272 万 5,000 円
調 定 額	117 億 3,586 万 2,151 円
収 入 済 額	114 億 9,784 万 9,235 円
収入未済額	2 億 2,828 万 5,757 円
不納欠損額	972 万 7,159 円となっています。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

第7款 分担金及び負担金

第2項 負担金

第3目 民生費負担金（40頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	5,384 万 5,000 円
調 定 額	7,183 万 5,438 円
収 入 済 額	4,936 万 8,288 円
収入未済額	2,246 万 7,150 円で、

収入済額の主な内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
心身障がい者扶養共済事業負担金	2,725万5,380円
児童措置費負担金	1,637万8,338円
障がい児入所施設措置費保護者等負担金	519万3,370円

収入未済額の主なものは、児童措置費負担金 1,847 万 6,990 円などです。

第8款 使用料及び手数料

第2項 手数料

第2目 民生手数料（52頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	376 万 9,000 円
---------	---------------

調定額 380万8,200円
 収入済額 380万8,200円で、
 これは、保育士資格登録手数料を収入したものです。

第3目 衛生手数料のうち当部関係分は、
 予算現額 3万2,000円
 調定額 9,500円
 収入済額 9,500円で、
 これは、受胎調節実地指導員指定証交付手数料を収入したものです。

第9款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

第3目 民生費負担金（70頁）のうち当部関係分は、
 予算現額 46億403万9,000円
 調定額 42億3,088万2,032円
 収入済額 42億3,088万2,032円で、
 収入済額の主な内訳は、次のとおりです。

科 目	収入済額
児童保護費負担金	19億2,956万2,683円
生活保護費負担金	15億4,479万1,278円
障がい児施設措置費負担金	4億1,256万3,904円

第2項 国庫補助金

第2目 民生費補助金（80頁）のうち当部関係分は、
 予算現額 52億5,635万6,000円
 調定額 46億9,294万2,466円
 収入済額 46億9,294万2,466円で、
 収入済額の主な内訳は、次のとおりです。

科 目	収入済額
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	10億2,411万9,000円
子育て支援対策臨時特例交付金	9億1,696万7,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6億8,294万5,726円

第3目 衛生費補助金（84頁）のうち当部関係分は、
 予算現額 1,931万9,000円
 調定額 2,140万2,000円
 収入済額 2,140万2,000円で、
 収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
母子保健衛生費補助金	1,819万2,000円
旧優生保護法一時金支給等業務事務取扱交付金	281万4,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	39万6,000円

第10目 教育費補助金（104頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額 4 億 3,756 万 2,000 円
 調 定 額 3 億 2,406 万 7,235 円
 収 入 済 額 3 億 2,406 万 7,235 円で、

収入済額の主な内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
私立高等学校等経常費助成費補助金	2億5,667万9,000円
認定こども園施設整備交付金	2,391万4,696円
教育支援体制整備事業費交付金	2,176万4,000円

第3項 委託金

第2目 民生費委託金（110頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額 6,642 万 6,000 円
 調 定 額 6,608 万 1,886 円
 収 入 済 額 6,608 万 1,886 円で、

収入済額の主な内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
遺族及び留守家族等援護事務委託金	2,555万7,800円
指導監査委託金	2,139万8,000円
特別児童扶養手当法施行事務委託金	1,011万3,195円

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第1目 財産貸付収入（120頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額 249 万円
 調 定 額 238 万 6,264 円
 収 入 済 額 238 万 6,264 円で、

これは、三重県社会福祉会館の施設使用料を収入したものです。

第2目 利子及び配当金のうち当部関係分は、

予 算 現 額 23 万 6,000 円
 調 定 額 11 万 6,794 円
 収 入 済 額 11 万 6,794 円で、

これは、安心こども基金及び子ども基金の運用に伴う利子を収入したものです。

第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入のうち当部関係分は、

予 算 現 額	0 円
調 定 額	3 万 3,000 円
収 入 済 額	3 万 3,000 円で、

これは、公用車の売却代金を収入したものです。

第11款 寄附金

第1項 寄附金

第3目 民生費寄附金（124頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	1,261 万 6,000 円
調 定 額	1,342 万 2,770 円
収 入 済 額	1,342 万 2,770 円で、

これは、子ども基金寄附金及び福祉基金寄附金を収入したものです。

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（128頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	6,613 万円
調 定 額	6,612 万 9,660 円
収 入 済 額	6,612 万 9,660 円で、

これは、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計からの繰入金を収入したものです。

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金のうち当部関係分は、

予 算 現 額	4 億 8,758 万円
調 定 額	3 億 9,879 万 7,640 円
収 入 済 額	3 億 9,879 万 7,640 円で、

収入済額の主な内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
安心こども基金繰入金	1億3,084万4,422円
福祉基金繰入金	1億2,485万 524円
子ども基金繰入金	1億 763万5,344円

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（130頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額 520万 6,000円

調 定 額 520万 6,000円

収 入 済 額 520万 6,000円で、

これは、前年度からの繰越事業に充当するため、繰り越したものです。

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

第1目 延滞金（132頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額 0円

調 定 額 1,300円

収 入 済 額 1,300円で、

これは、生活保護費の返還に係る延滞金です。

第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（142頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額 2億 9,750万円

調 定 額 4億 8,923万 4,601円

収 入 済 額 4億 8,923万 4,601円で、

これは、私立幼稚園等振興補助金に充当した宝くじ収入です。

第8項 雑入

第2目 雑入のうち当部関係分は、

予 算 現 額 8億 437万 1,000円

調 定 額 8億 5,381万 6,778円

収 入 済 額 8億 3,703万 6,154円

収 入 未 済 額 1,678万 624円で、

収入済額の主な内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
雑入	6億3,229万6,154円
心身障がい者扶養共済事業年金収入	1億9,511万円
人材育成支援事業研修受講料	835万5,000円

収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還金 1,643 万 9,988 円などです。

第3目 過年度収入（146 頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額 0 円

調 定 額 2 億 737 万 131 円

収 入 済 額 860 万 4,989 円

収 入 未 済 額 1 億 8,903 万 7,983 円

不 納 欠 損 額 972 万 7,159 円で、

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 1 億 1 万 8,924 円などで、それぞれ過年度に係るものです。

また、不納欠損額は、児童措置費負担金 521 万 6,400 円などで、地方自治法における債権消滅時効の規定などにに基づき処理したものです。

第5目 弁償金のうち当部関係分は、

予 算 現 額 0 円

調 定 額 31 万 1,094 円

収 入 済 額 31 万 1,094 円で、

これは、児童相談所における公用車接触事故に係る弁償金を収入したものです。

第6目 違約金及び延納利息（148 頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額 0 円

調 定 額 7,362 円

収 入 済 額 7,362 円で、

これは、委託契約に係る履行遅延違約金を収入したものです。

第15款 県債

第1項 県債

第2目 民生債（154 頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額 3 億 2,300 万円

調 定 額 2 億 8,800 万円

収 入 済 額 2 億 8,800 万円で、

収入済額の主な内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
社会福祉施設整備事業充当	1億4,800万円
放課後児童対策事業費補助金充当	3,200万円
管理運営費充当	3,000万円

以上が、一般会計の歳入決算の概要です。

(2) 歳出

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

子ども・福祉部の歳出合計は、

予 算 現 額	484 億 2,127 万 6,000 円
支 出 済 額	462 億 713 万 2,971 円
翌年度繰越額	4 億 6,008 万 964 円
不 用 額	17 億 5,406 万 2,065 円となっています。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

第3款 民生費（250頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	450 億 2,433 万 9,000 円
支 出 済 額	431 億 926 万 8,024 円
翌年度繰越額	3 億 6,747 万 6,260 円
不 用 額	15 億 4,759 万 4,716 円となっています。

第1項 社会福祉費

第1目 社会福祉総務費のうち当部関係分は、

予 算 現 額	47 億 6,142 万 4,000 円
支 出 済 額	46 億 4,031 万 7,031 円
翌年度繰越額	390 万円
不 用 額	1 億 1,720 万 6,969 円で、

支出済額の主な内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
給与費	26億7,798万7,221円	子ども・福祉部職員の給与等
低所得者等援護対策費	9億5,579万5,792円	生活福祉資金貸付事業や矯正施設を退所した高齢者や障がい者の支援などに要した経費
民間福祉団体等協働事業費	3億1,769万1,667円	民生委員・児童委員の活動や研修及び県社会福祉協議会への支援などに要した経費

翌年度繰越額は、生活困窮者自立支援事業費で、国の令和4年度補正予算（第2号）に対応した事業であり、年度内では事業執行に必要な期間を確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、人件費の実績減5,099万5,779円、生活困窮者自立支援事業費の実績減2,488万8,650円などです。

第2目 障がい者福祉費（252頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額 128 億 7,991 万 2,000 円
 支 出 済 額 124 億 9,482 万 9,058 円
 翌年度繰越額 6,660 万円
 不 用 額 3 億 1,848 万 2,942 円で、

支出済額の主な内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
障害者介護給付事業費	109億 419万4,960円	障害者総合支援法に基づく各種障害福祉サービスの提供などに要した経費
障がい者地域生活支援事業費	4億9,700万7,155円	障害者手帳の交付、相談支援体制の充実、障害福祉サービスに従事する人材の育成などに要した経費
地域生活移行推進事業費	4億4,675万9,035円	障がい者が地域において自立した生活を送ることができるよう、居住の場や日中活動の場の整備促進などに要した経費

翌年度繰越額は、障がい者の地域移行受け皿整備事業費で、国の令和4年度補正予算（第2号）に対応した事業であり、年度内では事業執行に必要な期間を確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、障害者介護給付費負担金の実績減2億5,749万5,622円などです。

第4目 遺族等援護費（256頁）は、

予 算 現 額 3,602 万 2,000 円
 支 出 済 額 3,285 万 5,398 円
 不 用 額 316 万 6,602 円で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	3,285万5,398円	戦没者追悼式の挙行、戦没者遺族等に対する援護事業などに要した経費

不用額の主なものは、遺族及び留守家族等援護事業費の実績減 186 万 7,698 円などです。

第 5 目 社会福祉施設費は、

予 算 現 額 3 億 5,952 万 9,000 円
 支 出 済 額 3 億 5,261 万 1,589 円
 翌年度繰越額 20 万円
 不 用 額 671 万 7,411 円で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
県立障がい児（者）福祉施設等事業費	2億1,929万5,771円	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法に基づき設置された施設の運営に要した経費
女性相談所費	1億 494万 677円	女性相談所の管理運営及び一時保護に要した経費
配偶者暴力相談支援センター事業費	2,837万5,141円	市町や民間団体と連携した被害者相談・保護・自立支援等や、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の啓発に要した経費

翌年度繰越額は、DV対策基本計画推進事業費で、国の令和4年度補正予算（第2号）に対応した事業であり、年度内では事業執行に必要な期間を確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、身体障害者総合福祉センター運営費の実績減 182 万 6,316 円、DV対策基本計画推進事業費の実績減 164 万 4,859 円などです。

第 7 目 子ども対策費（260 頁）は、

予 算 現 額 2,551 万 7,000 円
 支 出 済 額 2,316 万 6,437 円
 不 用 額 235 万 563 円で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
子ども・若者対策事業費	2,316万6,437円	青少年総合支援専門員の配置などに要した経費

不用額は、子ども・若者対策事業費の実績減 235 万 563 円です。

第2項 児童福祉費

第1目 児童福祉総務費（262頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額 154 億 9,487 万 3,000 円

支 出 済 額 150 億 3,830 万 7,549 円

翌年度繰越額 1 億 9,734 万円

不 用 額 2 億 5,922 万 5,451 円で、

支出済額の主な内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
保育所事業費	79億6,475万 67円	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育施設の運営助成などに要した経費
児童手当事業費	38億2,847万4,662円	児童手当の支給に要した経費
特別保育事業費	20億5,326万1,346円	低年齢児保育等を実施する保育所、地域子育て支援拠点、病児保育施設及び放課後児童クラブの運営などの助成に要した経費

翌年度繰越額は、保育対策総合支援事業費で、国の令和4年度補正予算（第2号）に対応した事業であり、年度内では事業執行に必要な期間を確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、児童手当事業費の実績減9,868万9,338円、児童扶養手当事業費の実績減4,883万7,254円などです。

第2目 児童措置費（264頁）は、

予 算 現 額 73 億 7,272 万 9,000 円

支 出 済 額 67 億 4,289 万 2,626 円

翌年度繰越額 6,010 万 2,260 円

不 用 額 5 億 6,973 万 4,114 円で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
児童措置費	36億5,245万 649円	要保護児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費
障がい児福祉費	30億9,044万1,977円	障がい児の児童福祉施設への通所給付などに要した経費

翌年度繰越額は、障がい児施設支援等事業費で、国の令和4年度補正予算（第2号）に対応した事業であり、年度内では事業執行に必要な期間を確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、児童入所施設措置費の実績減5億1,679万1,624円などです。

第3目 母子福祉費のうち当部関係分は、

予 算 現 額 1 億 5,185 万 5,000 円

支 出 済 額 1 億 2,166 万 6,960 円

不 用 額 3,018 万 8,040 円で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
ひとり親家庭等対策費	1億 824万3,658円	「ひとり親家庭等自立促進計画」などに基づき、市町や関係機関と連携して教育・生活の支援及び親への就業支援などを行うために要した経費
母子・父子自立支援員 設置事業費	1,342万3,302円	母子・父子自立支援員の配置に要した経費

不用額の主なものは、ひとり親家庭自立支援事業費の実績減 2,108 万 8,880 円などです。

第4目 児童福祉施設費（266頁）は、

予 算 現 額 10 億 8,353 万 5,000 円

支 出 済 額 9 億 5,809 万 781 円

翌年度繰越額 3,760 万円

不 用 額 8,784 万 4,219 円で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
児童虐待防止総合対策 事業費	5億 267万6,198円	相談体制の充実や関係機関との連携強化、要保護児童の家族再生支援の強化など総合的な児童虐待防止対策事業に要した経費
児童相談センター費	4億 976万4,005円	児童相談所及び一時保護所の管理運営に要した経費
国児学園費	4,565万 578円	国児学園の管理運営に要した経費

翌年度繰越額は、児童養護施設費 2,800 万円などで、国の令和4年度補正予算（第2号）に対応した事業であり、年度内では事業執行に必要な期間を確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、児童養護施設費の実績減 4,140 万 4,243 円、児童一時保護事業費の実績減 1,634 万 7,676 円などです。

第3項 生活保護費

第1目 生活保護総務費（268頁）は、

予 算 現 額	4,752 万 8,000 円
支 出 済 額	4,080 万 8,045 円
翌年度繰越額	173 万 4,000 円
不 用 額	498 万 5,955 円で、

支出済額の主な内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
生活保護適正化推進事業費	3,567万5,629円	生活保護法の適正実施のために必要な各種調査、就労支援などに要した経費
監査指導費	354万6,487円	社会福祉法人等に対する指導・監査等に要した経費
指導調査研修費	92万1,046円	生活保護法の適正実施のための法律・制度の説明会などに要した経費

翌年度繰越額は、生活保護システム事業費 110 万円などで、国の令和 4 年度補正予算（第 2 号）に対応した事業であり、年度内では事業執行に必要な期間を確保できなかつたことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、生活保護適正化推進事業費の実績減 261 万 3,201 円などです。

第2目 扶助費（270頁）は、

予 算 現 額	28 億 203 万 1,000 円
支 出 済 額	26 億 5,433 万 9,572 円
不 用 額	1 億 4,769 万 1,428 円で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
保護費	26億5,433万9,572円	生活保護法に基づいて生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等の保護の実施に要した経費

不用額の主なものは、生活保護法第 73 条関係負担金の実績減 7,887 万 6,091 円などです。

第4項 災害救助費

第1目 救助費（272頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	938 万 4,000 円
支 出 済 額	938 万 2,978 円

不 用 額 1,022 円で、
支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
災害援護対策費	938万2,978円	災害弔慰金の支給、災害福祉支援ネットワーク構築に向けた体制整備などに要した経費

不用額は、災害援護事業費の実績減 1,022 円です。

第 4 款 衛生費 (274 頁) のうち、当部関係分は、

予 算 現 額 18 億 7,976 万 8,000 円
支 出 済 額 17 億 3,081 万 9,852 円
翌年度繰越額 669 万 2,000 円
不 用 額 1 億 4,225 万 6,148 円となっています。

第 1 項 公衆衛生費

第 1 目 公衆衛生総務費のうち当部関係分は、

予 算 現 額 18 億 7,319 万 7,000 円
支 出 済 額 17 億 2,933 万 9,708 円
翌年度繰越額 669 万 2,000 円
不 用 額 1 億 3,716 万 5,292 円で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
子ども心身発達医療センター諸費	12億5,858万5,000円	子ども心身発達医療センターへの繰出に要した経費
母子保健対策費	4億3,285万9,459円	特定不妊治療に係る費用の助成、先天性代謝異常等の検査などに要した経費
未熟児等援護費	2,398万2,422円	未熟児に対する医療の給付に要した経費

翌年度繰越額は、出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費で、保健福祉拠点施設工事において、年度内に完成ができなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の内訳は、出産・子育て応援交付金の実績減 1 億 511 万 6,000 円などです。

第 3 項 保健所費

第 1 目 保健所費 (286 頁) のうち当部関係分は、

予 算 現 額 657 万 1,000 円
支 出 済 額 148 万 144 円

不 用 額 509 万 856 円で、
支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
保健所関係母子対策費	148万 144円	「健やか親子いきいきプラン みえ（第2次）」に基づく、妊 娠期からの切れ目のない母子 保健対策に要した経費

不用額は、健やか親子支援事業費の実績減 509 万 856 円です。

第 10 款 教育費

第 9 項 私立幼稚園費

第 1 目 私立幼稚園費（472 頁）は、

予 算 現 額 15 億 1,716 万 9,000 円
支 出 済 額 13 億 6,704 万 5,095 円
翌年度繰越額 8,591 万 2,704 円
不 用 額 6,421 万 1,201 円で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
私立幼稚園振興費	13億6,704万5,095円	私立幼稚園等振興補助金、私 立幼稚園等心身障がい児助成 事業補助金及び認定こども園 施設整備交付金等に要した経 費

翌年度繰越額は、認定こども園等整備事業費で、国の令和4年度補正予算（第2号）に対応した事業であり、年度内では事業執行に必要な期間を確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、認定こども園等整備事業費の実績減 3,577 万 817 円などです。

以上で、一般会計の歳入歳出決算にかかる補充説明を終わります。
引き続き、特別会計についてご説明申し上げます。

2 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

524 頁の三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、県内の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立促進を図るため、修学資金、生活資金などの各種資金について貸付を行うものです。

(1) 歳入

まず、歳入についてご説明申し上げます。

歳入合計は、

予算現額	10億 2,755万 5,000円
調定額	13億 74万 1,085円
収入済額	9億 9,326万 2,595円
収入未済額	3億 747万 8,490円となっています。

歳入のうち、第2款 諸収入は、

予算現額	3億 2,707万 2,000円
調定額	6億 353万 6,198円
収入済額	2億 9,605万 7,708円
収入未済額	3億 747万 8,490円で、

これは、貸付金元利償還金などを収入したものです。

また、収入未済額は、貸付金元利償還金に係るものです。

第5款 繰入金は、

予算現額	1,221万 1,000円
調定額	893万 2,342円
収入済額	893万 2,342円で、

これは、一般会計からの繰入金を収入したものです。

第7款 繰越金（526頁）は、

予算現額	6億 8,827万 2,000円
調定額	6億 8,827万 2,545円
収入済額	6億 8,827万 2,545円で、

これは、前年度の実質収支額を繰り越したものです。

(2) 歳出

次に、歳出（528頁）についてご説明申し上げます。

歳出合計は、

予 算 現 額 10 億 2,755 万 5,000 円
 支 出 済 額 3 億 5,057 万 1,747 円
 不 用 額 6 億 7,698 万 3,253 円で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
母子福祉資金貸付金	1億3,142万1,457円	母子、父子家庭や寡婦の経済的自立を図るため、児童の修学などの資金を無利子または低利で貸し付けるために要した経費
父子福祉資金貸付金	896万8,996円	
寡婦福祉資金貸付金	356万5,504円	
事務費	894万8,317円	
償還金	1億3,153万7,813円	
繰出金	6,612万9,660円	

不用額の主なものは、貸付金の実績減 6 億 7,328 万 4,043 円などです。

これにより、実質収支額（530 頁）は、歳入合計の収入済額 9 億 9,326 万 2,595 円から歳出合計の支出済額 3 億 5,057 万 1,747 円を差し引いた 6 億 4,269 万 848 円となり、この額を令和 5 年度へ繰り越しています。

3 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

最後に、532 頁の三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計は、児童精神科・小児整形外科医療施設及び医療型障害児入所施設である県立子ども心身発達医療センターの運営を行うものです。

(1) 歳入

まず、歳入についてご説明申し上げます。

歳入合計は、

予 算 現 額 22 億 7,985 万 3,000 円
 調 定 額 22 億 4,187 万 1,730 円
 収 入 済 額 22 億 4,014 万 2,725 円
 収 入 未 済 額 172 万 9,005 円となっています。

歳入のうち、第 1 款 分担金及び負担金は、

予 算 現 額 5,937 万 6,000 円
 調 定 額 6,563 万 678 円
 収 入 済 額 6,563 万 678 円で、

これは、主に措置入所に係る入院料などを収入したものです。

第 2 款 使用料及び手数料は、

予 算 現 額 8 億 8,425 万 6,000 円
 調 定 額 8 億 2,262 万 8,007 円

収入済額 8億 2,191万 7,793円
収入未済額 71万 214円で、
これは、入院料及び外来診察料などを収入したものです。
また、収入未済額の主なものは、入院料 69万 3,560円などです。

第3款 繰入金は、
予算現額 12億 4,080万 5,000円
調定額 12億 5,858万 5,000円
収入済額 12億 5,858万 5,000円で、
これは、一般会計からの繰入金を収入したものです。

第4款 諸収入（534頁）は、
予算現額 1,625万 9,000円
調定額 1,767万 1,870円
収入済額 1,665万 3,079円
収入未済額 101万 8,791円で、
これは、併設の特別支援学校に係る施設管理業務負担金などを収入した
ものです。
また、収入未済額の主なものは、入院料の過年度分 98万 8,801円など
です。

第5款 繰越金は、
予算現額 5,541万 3,000円
調定額 5,541万 3,742円
収入済額 5,541万 3,742円で、
これは、前年度の実質収支額を繰り越したものです。

第6款 国庫支出金は、
予算現額 2,349万 4,000円
調定額 2,169万 2,000円
収入済額 2,169万 2,000円で、
これは、地域生活支援費等補助金などを収入したものです。

第7款 財産収入（536頁）は、
予算現額 25万円
調定額 25万 433円
収入済額 25万 433円で、

これは、自販機設置にかかる県有財産賃貸借料などを収入したものです。

(2) 歳出

次に、歳出（538 頁）についてご説明申し上げます。

歳出合計は、

予 算 現 額 22 億 7,985 万 3,000 円
支 出 済 額 22 億 3,901 万 5,575 円
不 用 額 4,083 万 7,425 円で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
人件費	14億 381万1,292円	職員給与費等
運営事業費	8億 614万9,087円	管理運営費
医療支援事業費	2,905万5,196円	支援員人件費、CLM普及啓 発費等

不用額の主なものは、運営事業費の実績減 3,997 万 2,913 円などです。

これにより、実質収支額（542 頁）は、歳入合計の収入済額 22 億 4,014 万 2,725 円から歳出合計の支出済額 22 億 3,901 万 5,575 円を差し引いた 112 万 7,150 円となり、この額を令和 5 年度へ繰り越しています。

以上をもちまして、令和 4 年度子ども・福祉部関係の歳入歳出決算にかかる補充説明を終わります。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。